

「氷見市行政改革プラン」基本計画 数値目標実績（平成30年度）

1 収支改善額

目標 令和3年度末までの収支改善額（一般財源ベース）4億円以上

歳入合計から歳出合計を差し引いた収支差引額についての収支改善額は、毎年度1億円程度、令和3年度末までの4年間で4億円以上改善することを目標にしています。

平成30年度決算では、本プラン策定時における改善前の見込値に比べ5.98億円の改善が図られています。

これは、歳入では、普通交付税が見込額を下回ったものの、市民税の増収に加え地方消費税交付金が配分方法の変更により増加したこと、また、歳出では、予算編成過程等において人件費をはじめ投資的経費の抑制に努めたことによるものです。

計画期間の令和3年度末までは、令和元年度の新文化交流施設や学校給食センターの整備をはじめとする大型事業が計画されており、多額の事業費が見込まれることから、財政調整基金などの各種基金を一定の残高の確保に留意しながら活用するとともに、氷見市行政改革プランを着実に実施することにより、今後も継続して収支改善を図ってまいります。

《収支改善額》 (単位：億円)

年 度	平成30年度
収支差引額 A	△0.65
見込値 B	△6.63
収支改善額 A－B	5.98

2 市税の現年度収納率

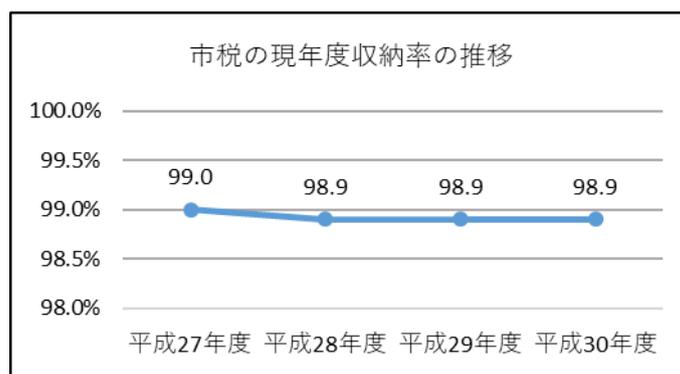
目標 令和3年度まで毎年度99.0%以上

旧行政品質改革プランでは市税の現年収納率は、98.5%以上を堅持することを目指していましたが、税収の確保対策にこれまで以上に取り組む必要があることから、本プランにおいては、目標値を「99.0%以上」と設定しています。

平成30年度の実績は98.9%で目標をわずかに達成できませんでしたが、新規の滞納発生を抑制し、早期の納入を促すため、市税の現年度の期別ごとに民間委託による電話催告と納税推進員による訪問徴収を実施し、また、令和元年度から、個人に係る全税目についてコンビニエンスストアでの納付サービスを拡大するなどの方法により、更なる収納率の向上に取り組んでまいります。

《市税の現年度収納率の推移》 (単位：%)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現年度収納率	99.0	98.9	98.9	98.9



3 財政指標等

(1) 経常収支比率

目標 令和3年度までの毎年度決算で80%台を堅持

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和3年度まで80%台を堅持することを目指しています。

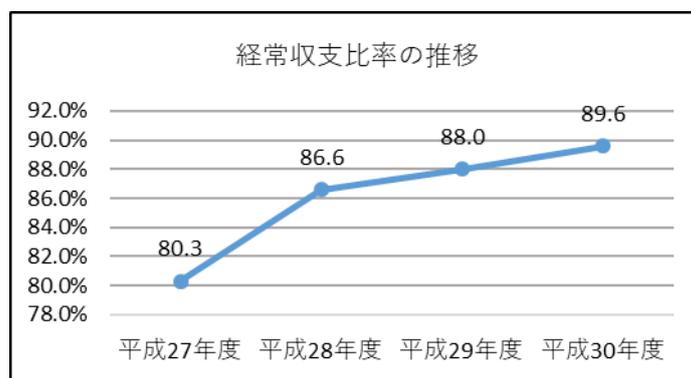
平成30年度の経常収支比率は89.6%となっています。前年度の88.0%から比率が増加した要因は、人件費、公債費に減少が見られるものの、普通交付税の減少、業務システム機器の更新や制度改正に伴うシステム改修などにより物件費が増加したことなどによるものです。

計画期間の令和3年度末までは大型事業が計画されており、財源として借り入れた市債の償還費（公債費）の増加が見込まれることから、市税収納率の向上をはじめ一般財源の確保に努めるとともに、業務改善などを進め、経常的な経費の削減を行っていきます。

《経常収支比率の推移》

(単位：%)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収支比率	80.3	86.6	88.0	89.6



(2) 実質公債費比率

目標 令和3年度決算（3カ年平均） 12%未満

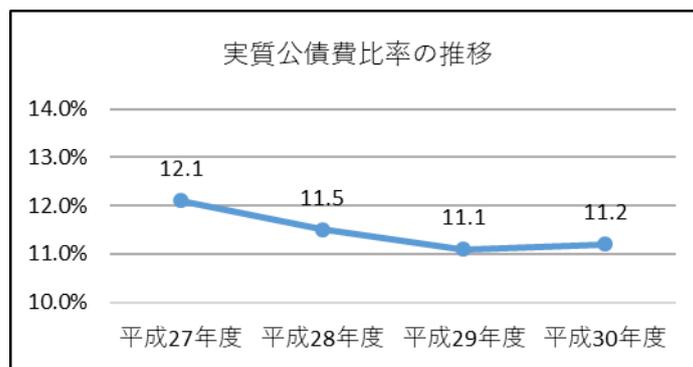
実質的な債務の返済の割合を示す実質公債費比率について、令和3年度決算における実質公債費比率（3カ年平均）を12%未満にすることを目指しています。

平成30年度の実質公債費比率（3カ年平均）は11.2%となり、前年度の実質公債費比率（3カ年平均）11.1%からは0.1ポイント、本プラン策定時における改善前の見込値との比較では0.2ポイントの増加となっています。また、単年度での実質公債費比率は、前年度の11.1%から0.8ポイント低下し、10.3%となっており、公債費の減少が主な要因です。

《実質公債費比率の推移》

(単位：%)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実質公債費比率	12.1	11.5	11.1	11.2



(3) 将来負担比率

目標 令和3年度決算 100%程度

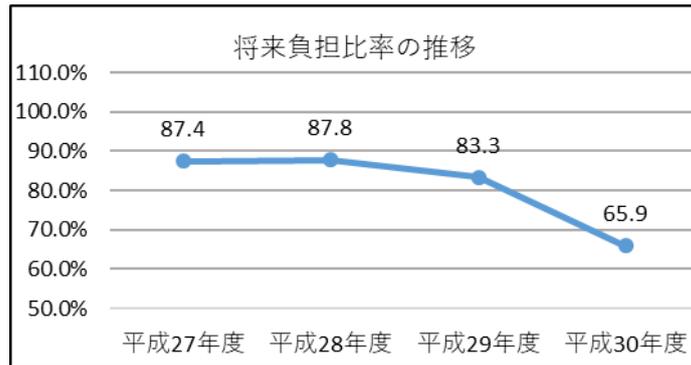
借入金の返済など将来の実質的な負担の度合いを示す将来負担比率は、令和3年度決算において100%程度にすることを目指しており、数値が低いほど将来に向けた財政運営が健全であることを表しています。

平成30年度の将来負担比率は65.9%となり、前年度の83.3%から17.4ポイント、本プラン策定時における改善前の見込値との比較では26.7ポイントの減少となっています。これは、地方債現在高の減、公営企業の地方債の償還に充当する繰入金の見込額の減、基金などの充当可能財源等の増などによるものです。

《将来負担比率の推移》

(単位：%)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
将来負担比率	87.4	87.8	83.3	65.9



(4) 債務総額（公営企業等を含む市債及び公債費に準ずる債務負担行為の残高）

目標 令和3年度末債務総額（臨時財政対策債を除く） 315億円以下

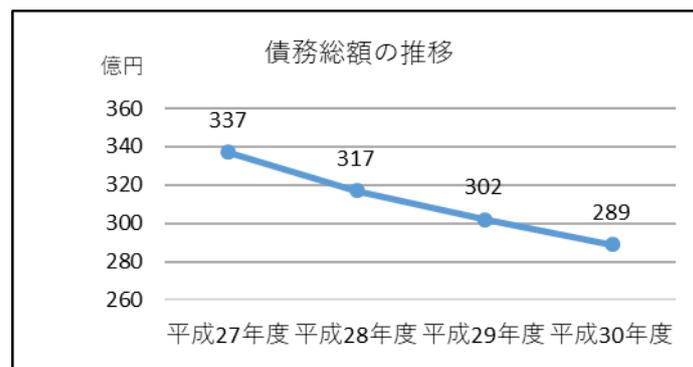
将来交付税で振り替えられる臨時財政対策債を除く、市全体の市債及び債務負担行為額の総額を示す債務総額については、令和3年度末において315億円以下にすることを目標にしています。

平成30年度末の債務総額は289億円となり、315億円以下になっています。平成29年度末の債務総額302億円からは主に市債残高の減により13億円減少しています。

《債務総額の推移》

（単位：億円）

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
債務総額	337	317	302	289



(5) 財政調整基金残高

目標 令和3年度末財政調整基金残高 24億円以上

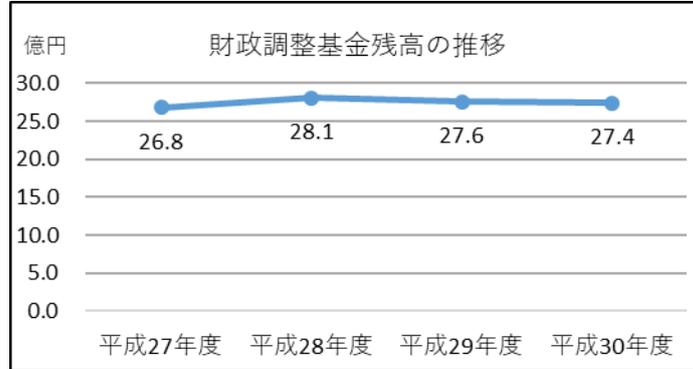
不測の事態に備えて積み立てる財政調整基金の残高については、令和3年度末において24億円以上にすることを目指しています。

平成30年度末の財政調整基金の残高は27.4億円となっており、本プラン策定時における改善前の見込値と比べ0.4億円改善しています。

《財政調整基金残高推移》

(単位：億円)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政調整基金残高	26.8	28.1	27.6	27.4



4 職 員 数

目標 令和3年4月1日現在の職員数 542人程度

平成28年4月時点での本市と全国の類似規模団体を比較すると、一般行政部門の正規職員数のみならず、非正規職員数を合わせても平均を下回る結果となっており、また、時間外勤務の実績から恒常的な長時間勤務の実態も明らかとなっています。

このことから、行政サービスの水準を維持しながらも適正な定員管理を行うため、本プランにおいては、非正規を含めた職員数で定員管理を行うこととし、計画期間中は542人程度を維持することとしています。

平成31年4月1日現在の職員数は521人であり、目標に比して21人の不足となりました。

富山県内では有効求人倍率が高い状況が続いており、自治体においても職員の採用が厳しさを増す中、正規職員については前期と後期の2回に分けての採用試験を実施するほか、非正規職員については職種によっては通年募集を行うなど、工夫を凝らして必要人員の確保に努めています。

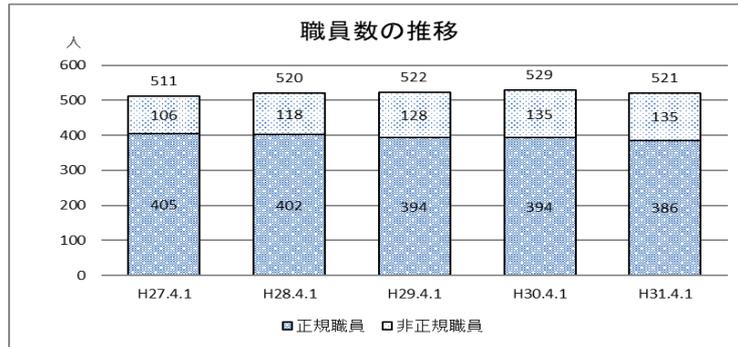
また、令和2年度から非正規職員の勤務条件等を改善する会計年度任用職員制度を導入することにしており、必要人員の確保に努めてまいります。

《職員数の推移》

(単位：人)

年 度	平成27年 4月1日	平成28年 4月1日	平成29年 4月1日	平成30年 4月1日	平成31年 4月1日
正規職員数	405	402	394	394	386
非正規職員数 (令和2年度から会計年度任用職員となる予定)	106	118	128	135	135
合 計	511	520	522	529	521

* 正規職員数…「地方公共団体定員管理調査」によるもの 非正規職員数…嘱託職員及び臨時職員が該当



5 時間外勤務時間数

目標

平成30年度 全職員が年間300時間以内、合計26,600時間以下

令和元年度以降 H28対比年間10%以上の削減(合計24,700時間以下)

本プランにおいて対象としている職員（消防職、保育職、技能労務職員及び管理職を除く）のうち、平成30年度の時間外勤務時間数が年間300時間を超えた職員は18人で、全職員が年間300時間以内の目標は達成することができませんでしたが、平成30年度の時間外勤務時間数の合計は26,130時間となり、26,600時間以下の目標は達成しました。

平成30年10月から、午後10時以降の時間外勤務を原則禁止し、毎週水曜日に加えて金曜日をノ一残業デーとし、時間外勤務の事前申請を徹底するなど、時間外勤務の縮減に向けてある程度強制力を伴う取り組みを進めた結果、一定の効果が現れたのではないかと考えています。

本年度4月からは、時間外勤務命令に上限規制が設けられたことに伴い、職員の毎月の時間外勤務時間について管理の徹底を図るとともに、本プランに定める範囲内の職員数の確保に努めるほか、より効率的な組織づくりと業務量に見合った適正な職員配置、事務分担の偏在の見直しなどに努め、仕事の総量を減らすため、業務の効率化、民間への委託などに取り組むことにより、本年度以降の時間外勤務時間数を減らしていきます。

《時間外勤務時間数等の推移》

(単位：人、時間)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間300時間超人数	10	31	18
時間外勤務時間	27,452	31,618	26,130

